

カーボンニュートラルポート

大阪の脱炭素推進の鍵であるCNPの実現へ!

R6年3月 都市住宅常任委員会での質疑から

公明党府議会議員団 団長
八重樫 善幸

カーボンニュートラルポート(CNP)形成 に向けた取り組みについて

Q CO₂排出量の約6割を占める大阪“みなど”にはLNGや原油等を輸入し、背後圏へ供給するなど、エネルギーに関連した民間事業者が多く立地しており、水素、アンモニア、e-メタンなど次世代エネルギーへの転換に積極的に取り組むことで、将来の次世代エネルギーを安定的かつ大量に輸入し、供給できるポテンシャルがある。

今後、大阪“みなど”におけるCNP形成に向け、大阪府はどう取り組んでいくのか。

A (大阪港湾局長答弁) 2030年度の2013年度比46%削減、2050年のカーボンニュートラルの実現は、高い目標であると認識しており、その達成には民間事業者による取り組みが不可欠である。

特に、CO₂を排出・増加させない次世代エネルギーへの移行・普及は、CNP実現には大きな役割を果たすものと考えており、現時点で、エネルギーの供給拠点となっている堺泉北港はそのポテンシャルを有している。

脱炭素の取り組みは、サプライチェーンのグローバル化が深化するなかで、荷主や船会社においても、世界的に大きく広がってきており、港湾においても一定の役割を果たすことが求められる。

大阪“みなど”的3港が、今後とも利用され、選ばれ続けるためには、今般策定する「港湾脱炭素化推進計画」における促進事業の実行・支援にしっかりと取り組むとともに、港湾管理者としても、CO₂排出等、環境に配慮した船舶の入港料を減額するなどにより、脱炭素に向けた取り組みを促進し、目標の達成に向け取り組んでいく。

府営住宅の空室活用について

Q 京都市の市営住宅では、市が民間事業者に空室を貸し付け、民間の資力とアイデアでリノベーションを行うなど、結婚・子育て期の若年世帯の入居を図る工夫した取組が実施されている。

府営住宅においても、地域コミュニティの活性化に向けて空室活用を推進し、若年世帯を呼び込むため、どう取り組むのか。

A (経営管理課長答弁) 府営住宅の空室については、地域課題の解決やコミュニティの活性化に資するよう、その活用を推進しており、若者向けのシェアハウスや子育て家庭の交流拠点、小規模保育など、若年世帯の呼び込みにつながるような取組を含め、延べ26団地102戸で地元自治体や事業者に活用して頂いている。

今年度の新たな取組として、子育て世帯等の相談に応じる居住支援法人に対して活用の働きかけを行い、その結果、6法人からシェア

アハウス等としての活用について問合せを受け、現在、活用に向け協議を進めている。

神崎川駅周辺まちづくりについて

Q 令和4年2月に豊中市が公表したまちづくり構想を踏まえ、神崎川駅周辺整備基本計画(素案)について、3月末頃に公表する予定のこと。※現在公表済み

今後、駅周辺部の強みを活かした賑わいと魅力ある拠点となるよう、着実に進めていく必要があるが、どう取り組んでいくのか。

A (戦略拠点開発課長答弁) 神崎川駅周辺のまちづくりについて、お示しの検討会議に参画し、土地利用の考え方や都市計画公園に必要となる機能、交通広場も含めたゾーニング等について検討を進めてきたところ。

神崎川駅周辺整備基本計画では、下神崎川橋梁架け替えに伴い河川上に新たにホームを設けることを想定しており、神崎川右岸の下神崎川橋梁東側に位置する市有地に、交通広場の整備や、歩行者等の回遊動線を形成し、駅のアクセス性向上やにぎわいの創出のため、豊中市側にも改札機能を設け、商業施設等の都市機能の誘導を図ることとしている。

神崎川駅周辺 ゾーニングイメージ



出典：神崎川駅周辺整備基本計画（素案）を加工して作成

その他の質問項目

- ・大規模災害発生時における地元施工業者の確保
- ・サイクルラインの取組状況
- ・府営住宅への若年世帯の応募状況
- ・民間事業者と連携した空家対策の推進
- ・服部緑地におけるPMO事業の進捗
- ・ライドシェアの今後の動き
- ・路線バスの運転手不足に対する府の支援
- ・千里中央地区の再整備



やえがし善幸 公式ホームページ

<https://www.yaegashi-y.jp>



■八重樫 善幸・プロフィール

大阪府議会議員5期。公明党大阪府議会議員団 団長。都市住宅常任委員会 委員。

大阪府私立幼稚園振興議員連盟 副会長。関西宮澤賢治の会 副会長。

岩手県北上市出身、県立黒沢尻北高、岩手大学農学部農芸化学科(生化学研究室)卒業。

日本モンサント株式会社(現在ファイザー(株))でマーケティング、MRに従事。